



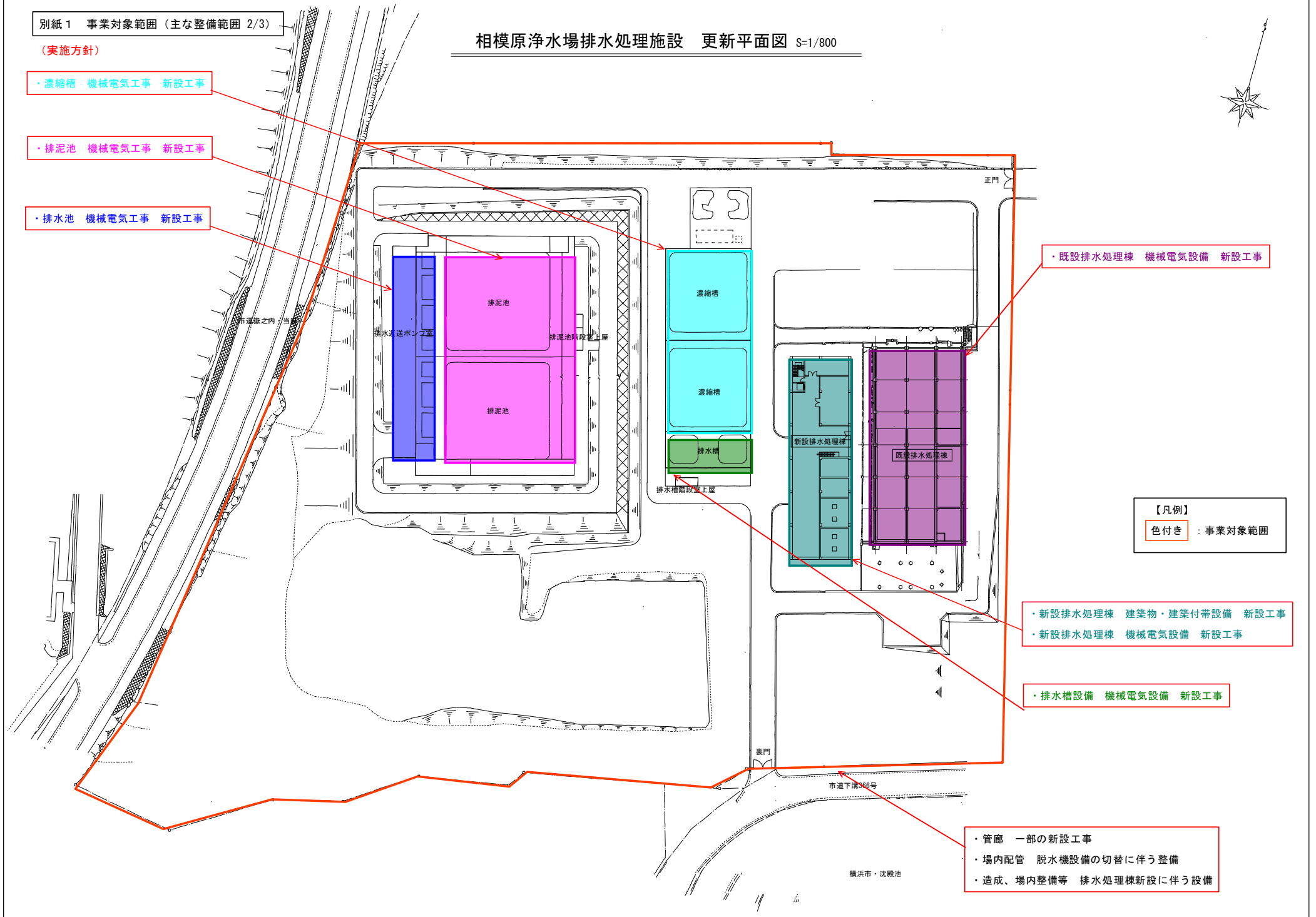
（実施方針）

・濃縮槽 機械電気工事 新設工事

・排泥池 機械電気工事 新設工事

・排水池 機械電気工事 新設工事

相模原浄水場排水処理施設 更新平面図 S=1/800



【凡例】

色付き : 事業対象範囲

・新設排水処理棟 建築物・建築付帯設備 新設工事

・新設排水処理棟 機械電気設備 新設工事

・排水槽設備 機械電気設備 新設工事

・管廊 一部の新設工事

・場内配管 脱水機設備の切替に伴う整備

・造成、場内整備等 排水処理棟新設に伴う設備

$$S=1/800$$


・濃縮槽 機械電気設備 撤去工事

・排泥池 機械電氣設備 撤去工事

・排水池 機械電気設備 撤去工事

・排水処理本館 建築物・建築付帯設備 撤去工事

・排水処理本館 電気設備 撤去工事

・既設排水処理棟 機械電気設備 撤去工事

【凡例】

色付き : 事業対象範囲

・旧排水処理棟 建築物・建築付帯設備 撤去工事

・排水槽設備 機械電気設備 撤去工事

・放流水設備 躯体、機械電気設備 撤去工事

・管廊 一部の撤去工事

- ・場内配管 脱水機設備の切替に伴う整備

・造成、場内整備等 排水処理棟の撤去に伴う設備

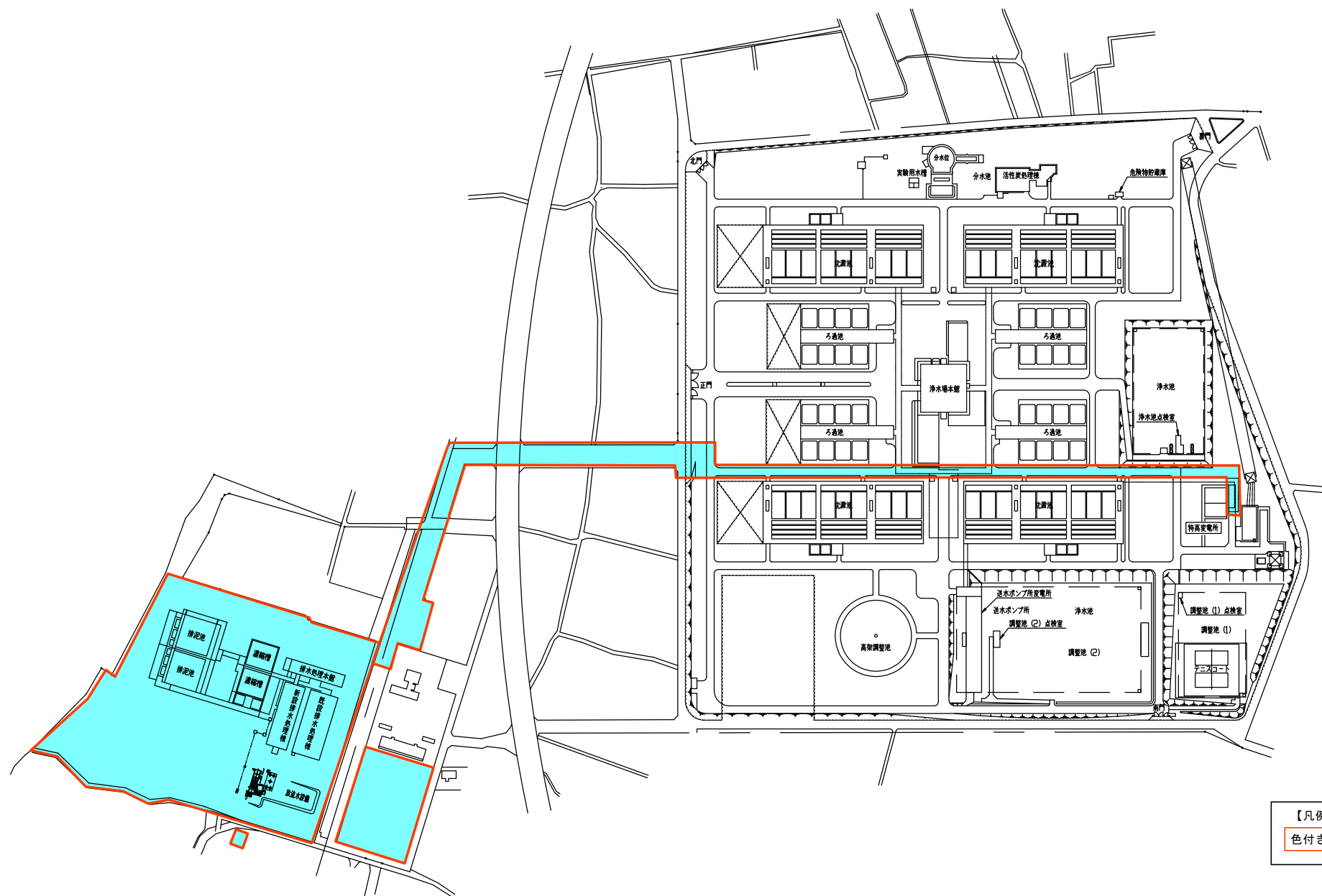
放流水處理設備

危險物貯藏庫

市道下溝366号

横浜市・沈殿池

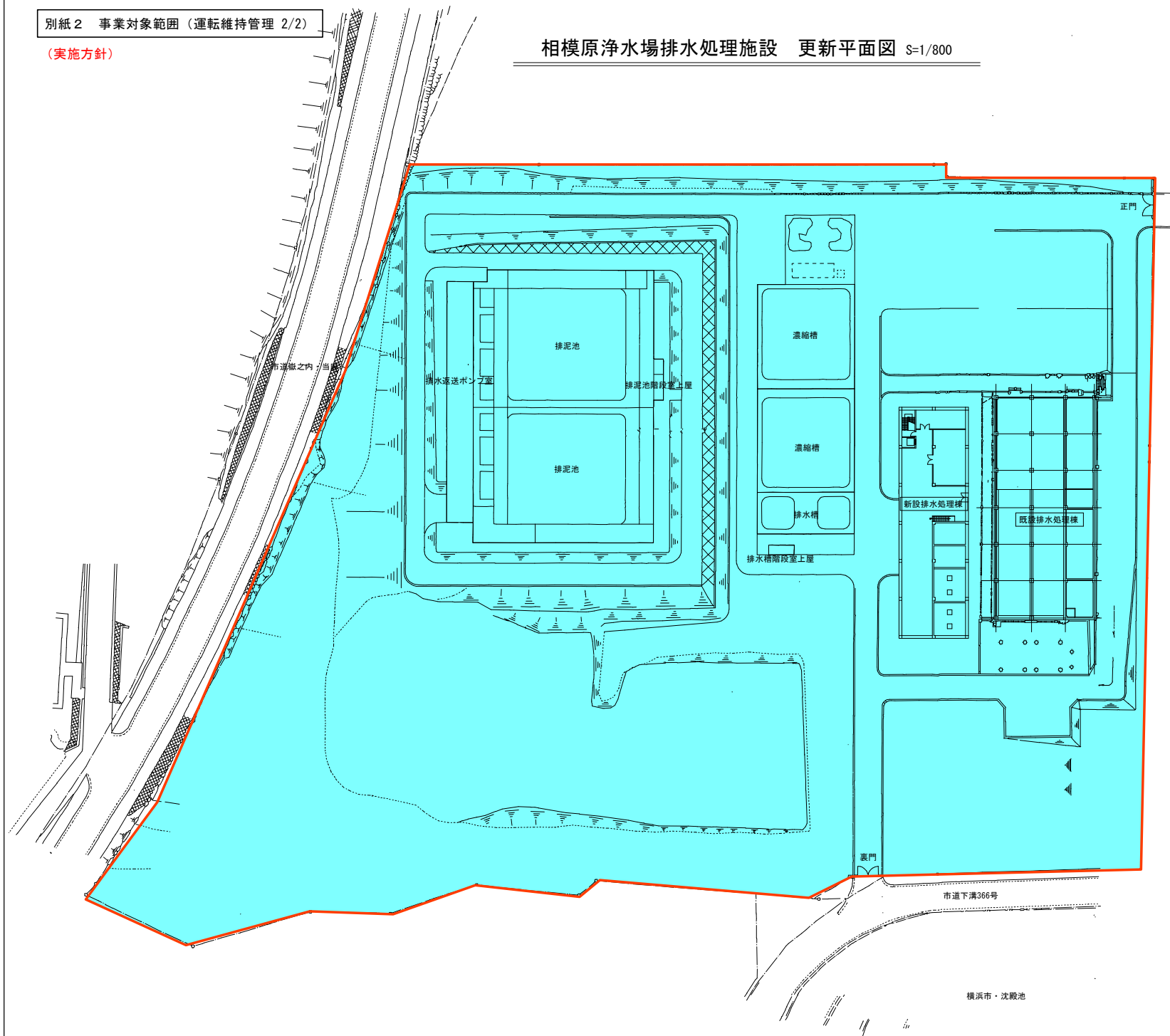
相模原浄水場 全体平面図 S=1/3000



【凡例】

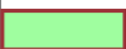
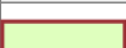










色付き : 事業対象範囲

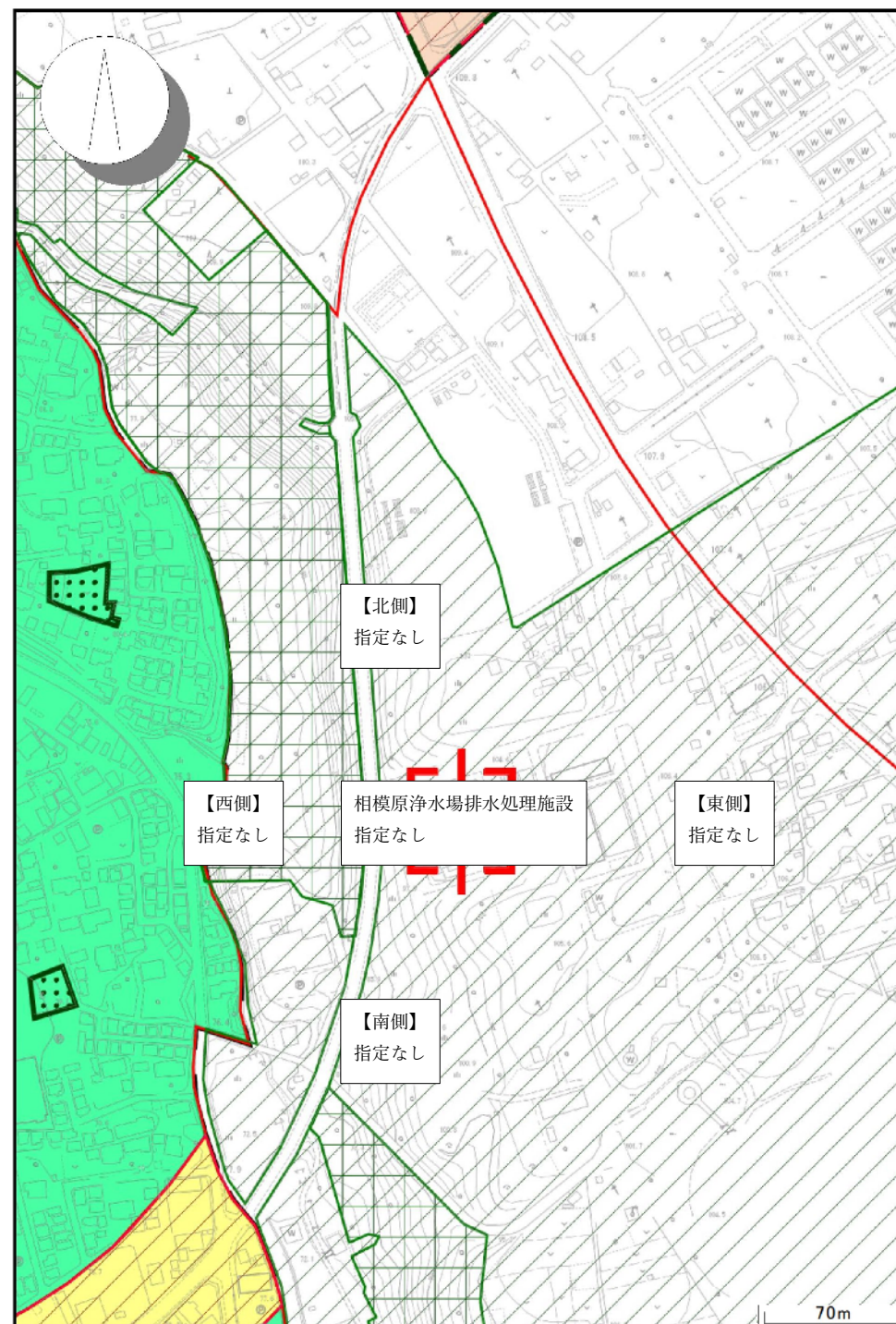
相模原浄水場排水処理施設 更新平面図 S=1/800



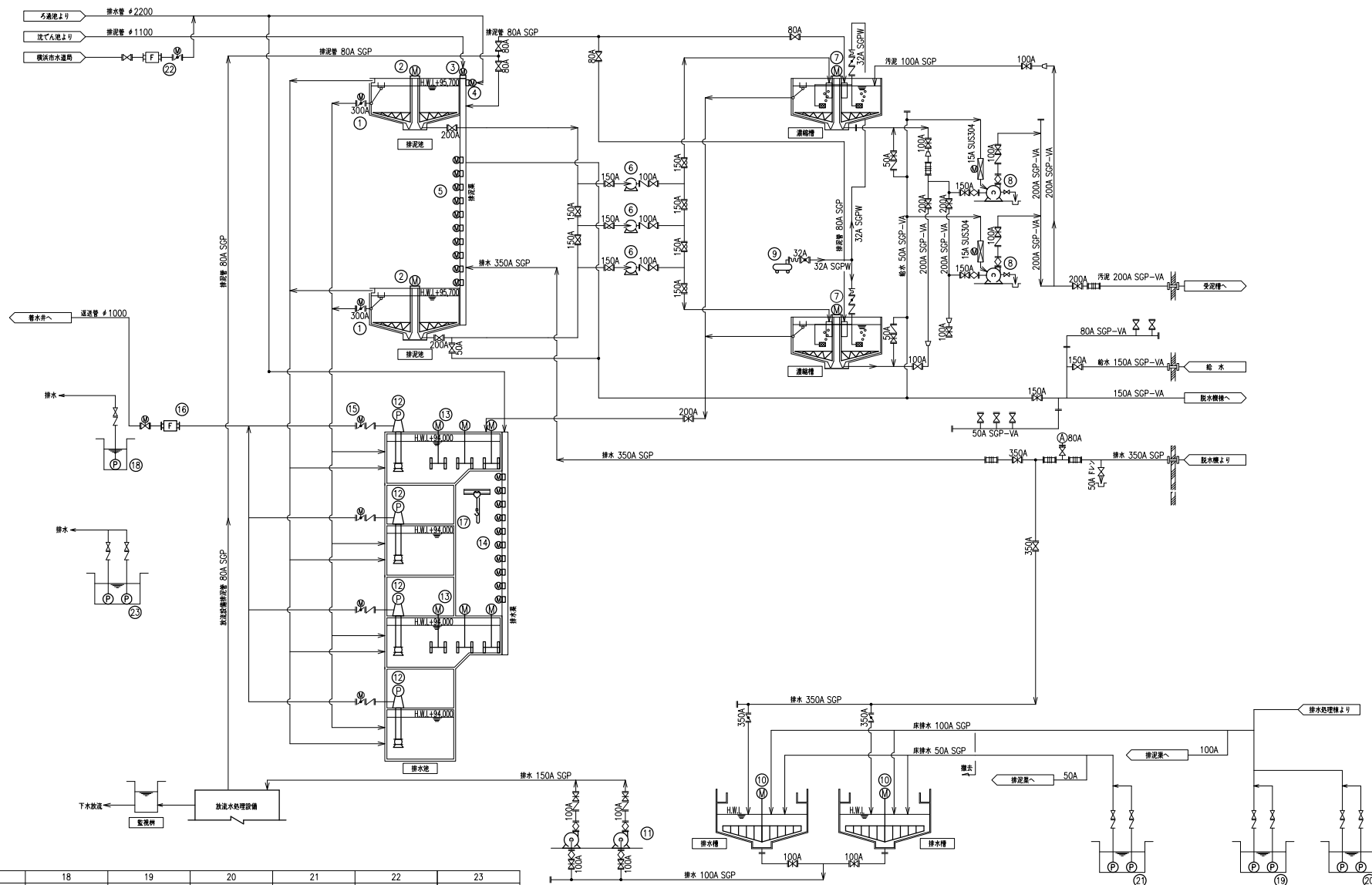
【凡例】
：事業対象範囲

(実施方針)

用途地域	
第一種低層住居 専用地域	
第二種低層住居 専用地域	
第一種中高層住居 専用地域	
第二種中高層住居 専用地域	
第一種住居地域	
第二種住居地域	
準住居地域	
近隣商業地域	
商業地域	
準工業地域	
工業地域	
工業専用地域	



(実施方針)

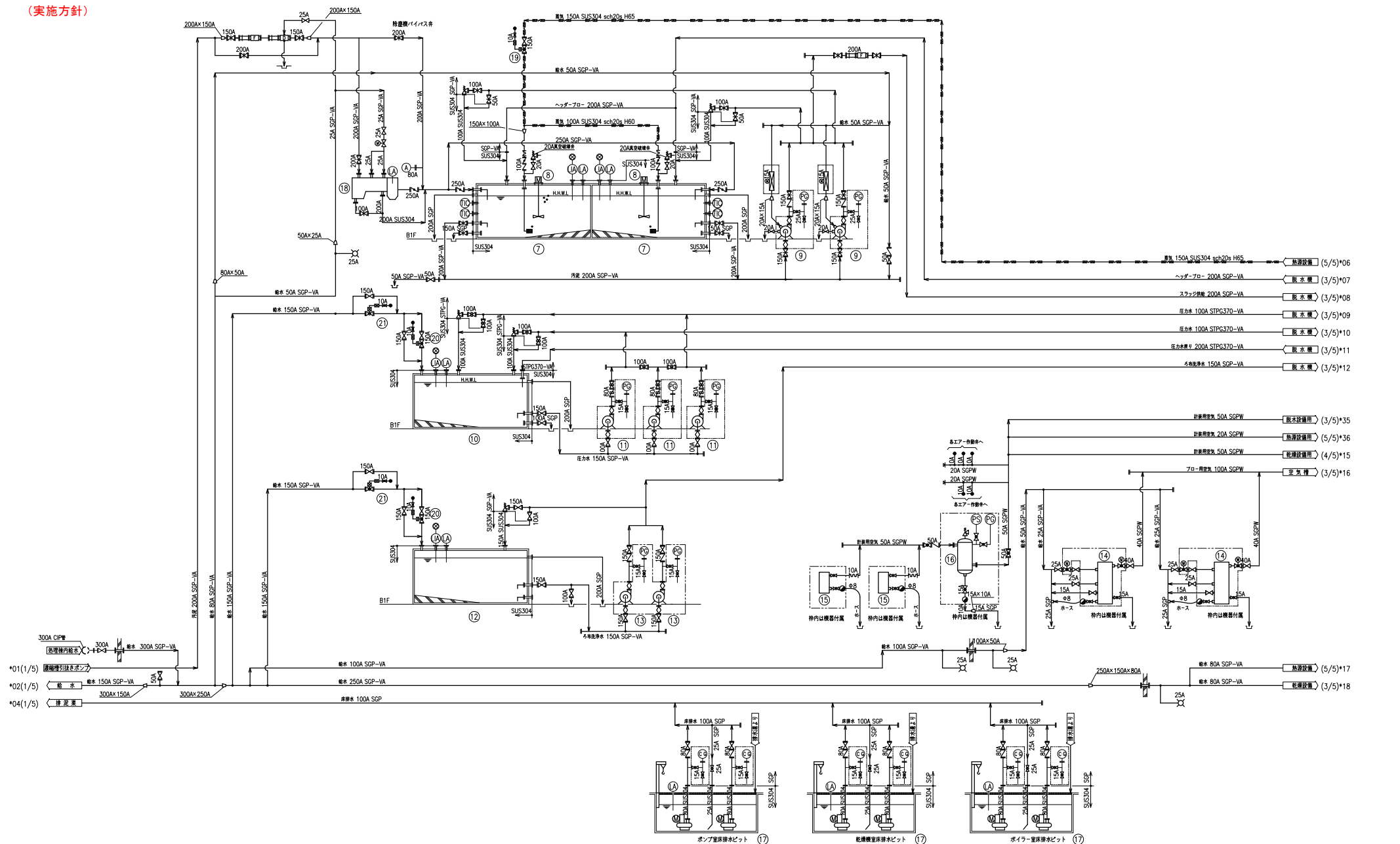


機 器 番 号	16	17	18	19	20	21	22	23
機 器 名 称	送込本管	送込パイプスクリーン	送込本管半管床排水ポンプ	排阻地盤層排水ポンプ	濃縮管壁層排水ポンプ	排水層排水ポンプ	機油流入	高圧ケーブル層排水ポンプ
仕 様	電動1/2インチ	電動1/2インチ	水中汚水ポンプ	水中汚水ポンプ	水中汚水ポンプ	排水層排水ポンプ	機油吐出	水中汚水ポンプ
	φ1000mm	φ1000mm	0.5m3/分×15m	0.5m3/分×15m	0.1m3/分×10m	0.1m3/分×10m	φ00mm	
	0.75kW	1.7kW	3.7kW	3.7kW	0.75kW	0.75kW		1.5kW
数 量	1	1	1	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1	2 (1)
備 考								

[illegible]

別紙4 既設機械フローシート（脱水①）

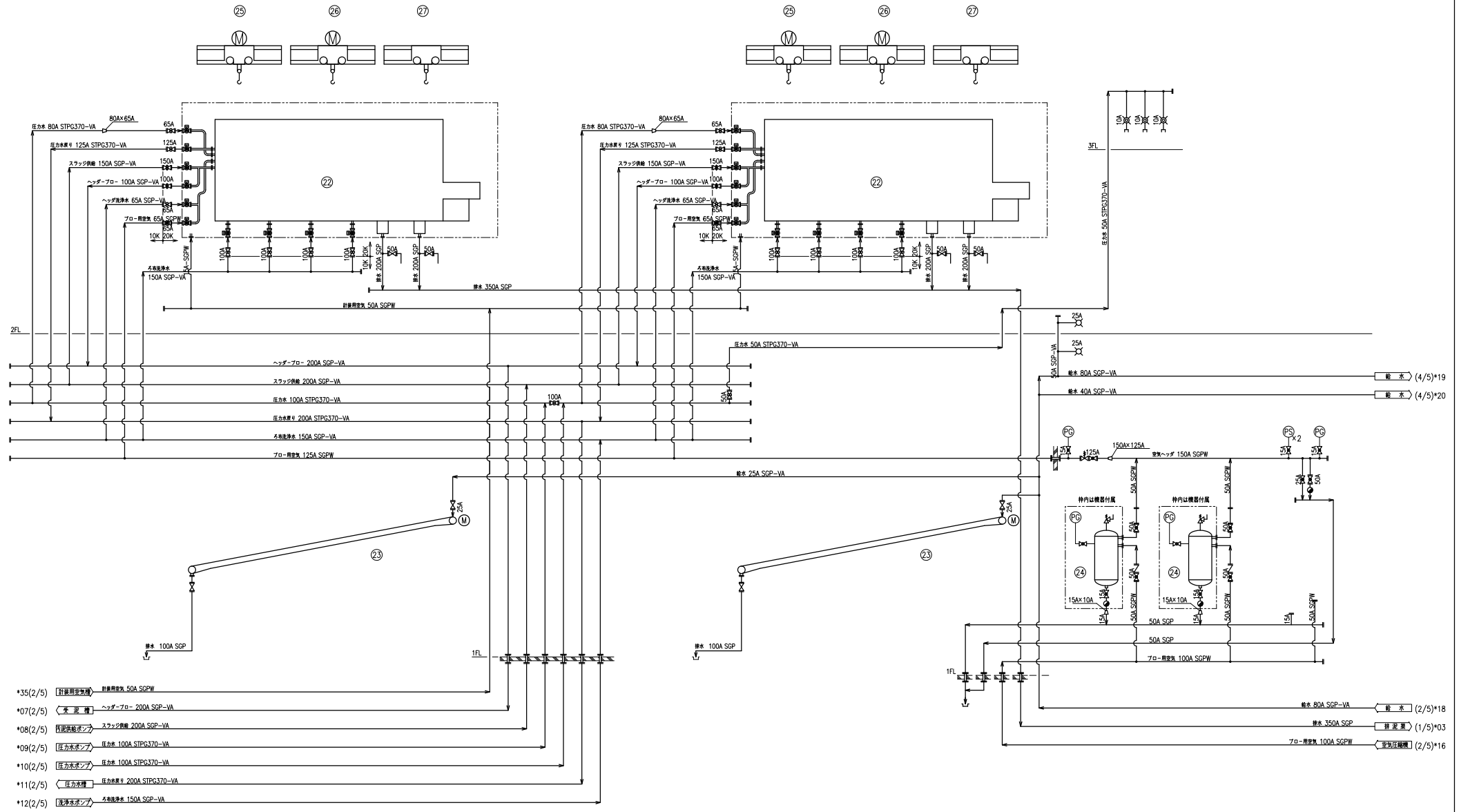
(実施方針)



機 器 番 号	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
機 器 名 称	受 込 槽	受入槽増設付属	スラッジ圧入ポンプ	圧 力 水 槽	圧力水ポンプ	ろ布洗淨水槽	ろ布洗淨水ポンプ	空気圧縮機	計量用空気圧縮機	計量用空気槽	床排水ポンプ	除 塵機	受泥槽空気調節弁	給水弁	給水緊急遮断弁
仕 様	RC製 60m2	2段コンクリート φ1450×2500H	0.1×4.5m3/φ×68×10m 75kW	角型槽 60m3	0.9m3/φ×168m 45kW	60m3	1.8m3/φ×92m 55kW	オイルフリー・スクリーン式 4.1Nm3/φ×0.69MPa 3.7kW	オイルフリー・スクリーン式 4.1Nm3/φ×0.69MPa 3.7kW	縦型円筒 1m3	水中ポンプ 0.5m3/φ×10mH 3.7kW	ポンプアップ式 240m3/h 0.75kW	空気作動玉弁 150A	空気作動ボール弁 150A	給水緊急遮断弁 150A
出 力															
数 量	2	2	2 (内1台予備)	1	3 (内1台予備)	1	2 (内1台予備)	2 (内1台予備)	2 (内1台予備)	1	6 (内3台予備)	1	1	2	2
備 考		2	インバータ付								吊上装置付属				

別紙4 既設機械フローシート（脱水②）

（実施方針）



機 器 番 号	22	23	24	25	26	27
機 器 名 称	脱水機	脱水機-コンベア	ブロ-用空気槽	脱水機・乾燥機用ホイスト	搬入用チェーンブロック	搬出用チェーンブロック
仕 様	多相交流圧縮機付 560m ²	水ポンプ付 40ton/h	縦型円筒 15m ³	ロ-ヘッド型 2.8ton	電動チェーンブロック 2.8ton	電動チェーンブロック 2.8ton
出 力	22.4kW	2.2kW		3.5kW+0.4kW+0.25kW×2	4.6kW+0.4kW	
数 量	2	2	2	2	2	3
備 考		インバータ付				

(実施方針)



(実施方針)

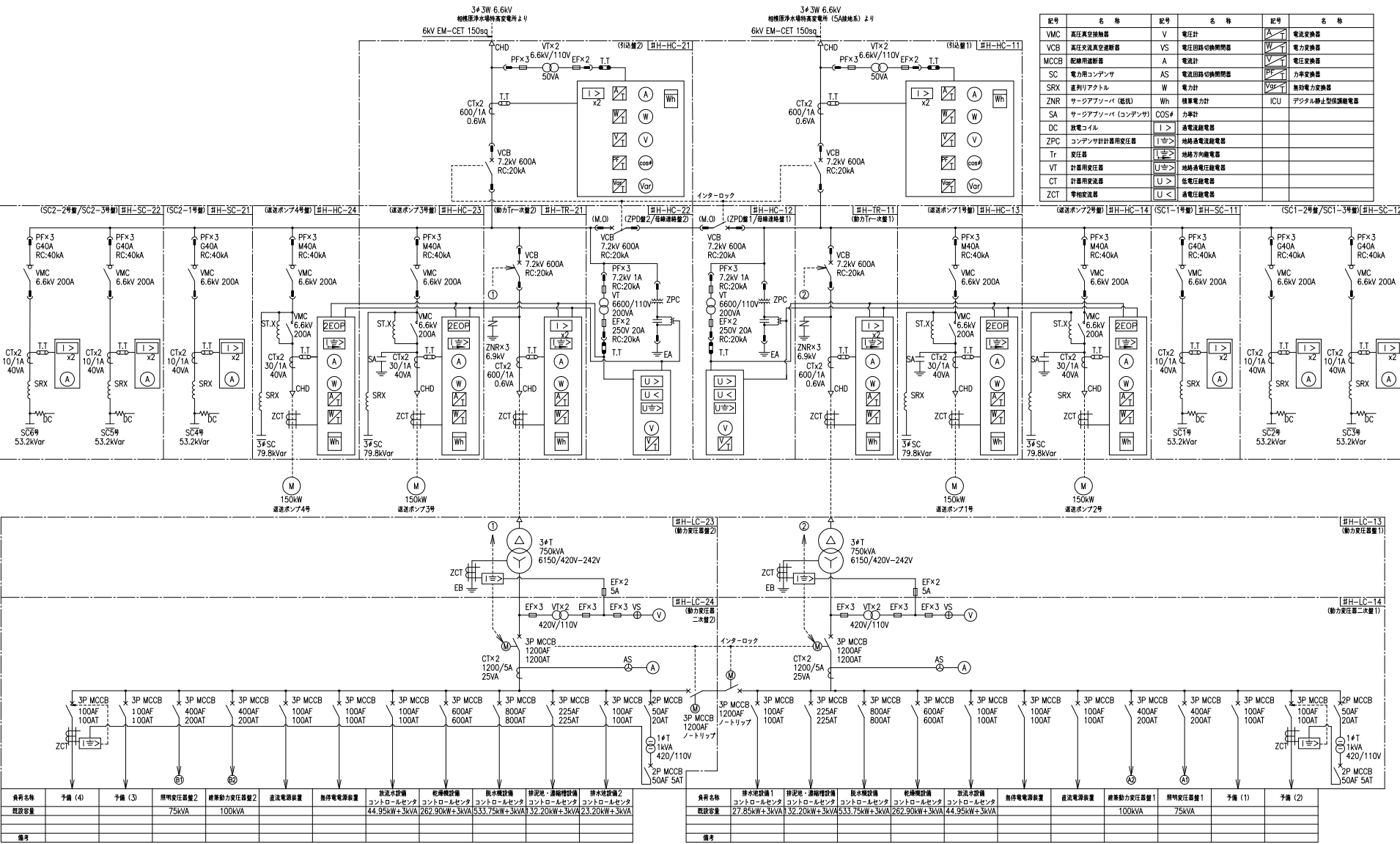


(実施方針)

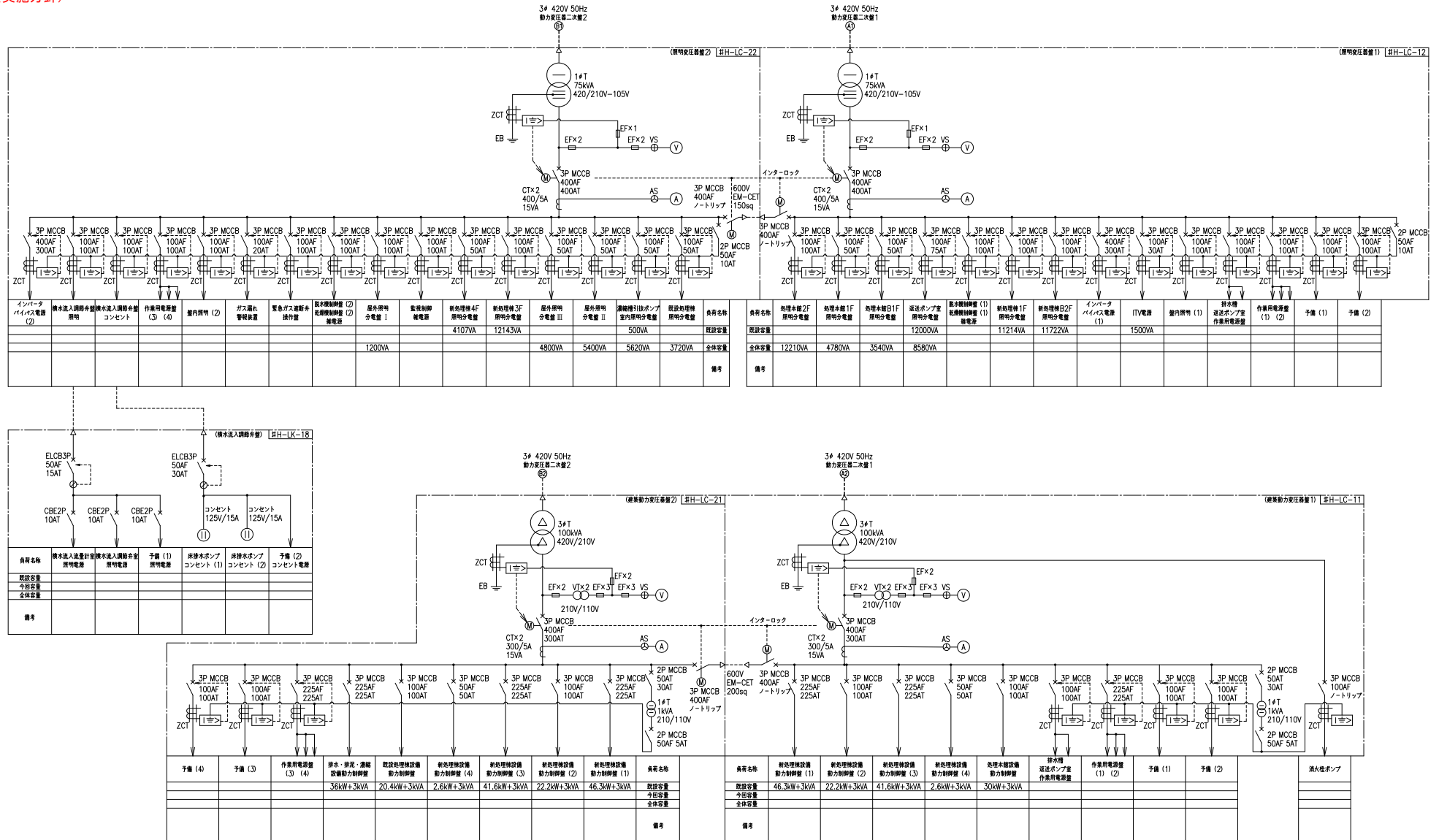


別紙5 既設高圧単線結線図①

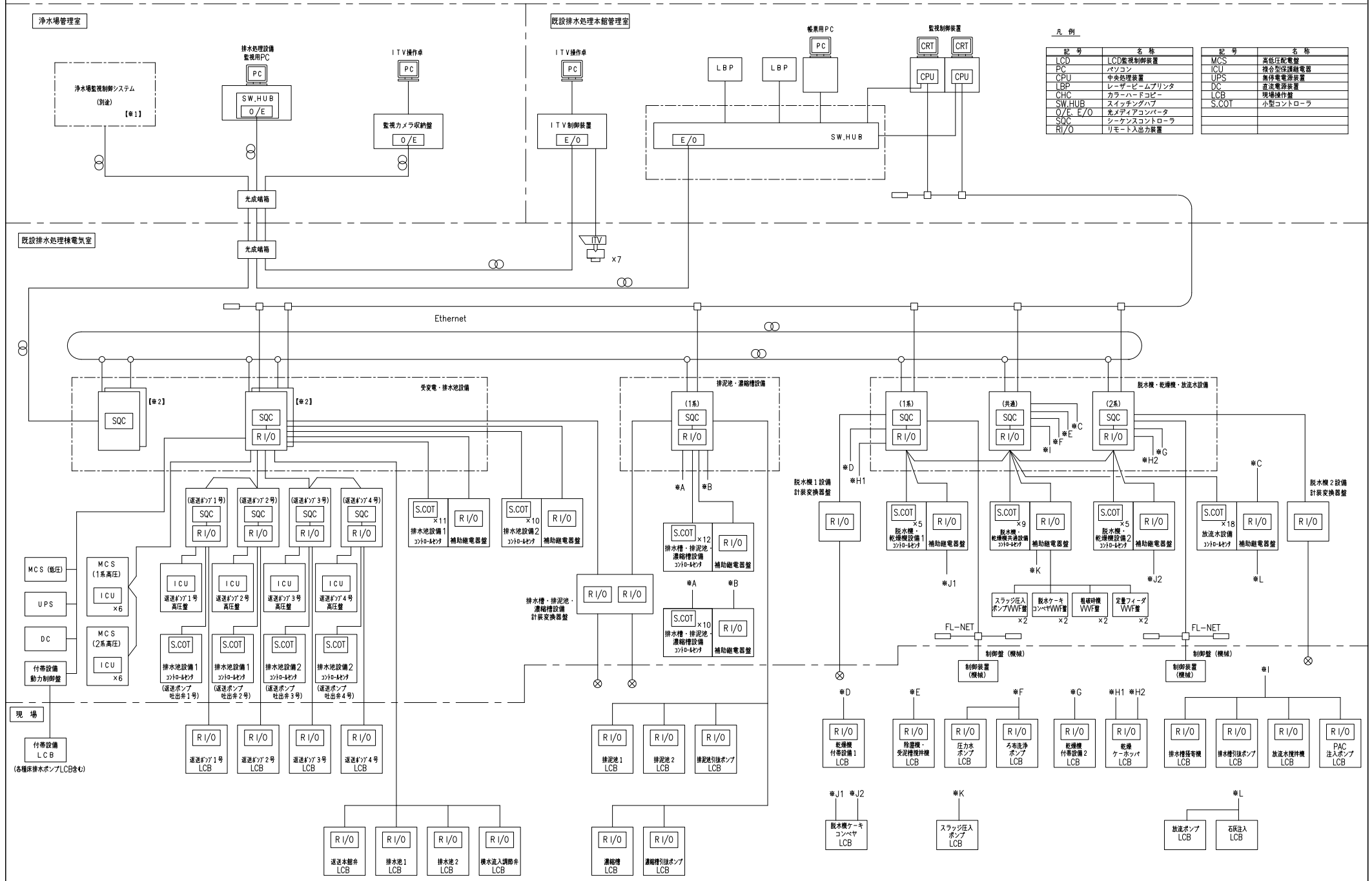
(実施方針)



(実施方針)



(実施方針)



別紙 8 リスク分担表 (1/3)

(実施方針)

【負担者】●：主負担、▲：従負担

段階	リスクの種類		No.	リスクの内容	負担者※1	
					企業団	事業者
共通	入札・契約	入札手続き	1	入札説明書、要求水準書等の記載内容の変更、誤記及び提示漏れによるもの	●	
		契約手続き	2	企業団の帰責事由による契約締結の遅延、中止	●	
			3	事業者の帰責事由による契約締結の遅延、中止		●
		終了手続き	4	契約終了手続きに伴う、諸費用の発生及び共同企業体の清算手続きに関するもの		●
	制度関連	政治	5	事業予算、債務負担行為、契約締結などの議決に関するもの	●	
			6	政策変更による事業の変更・中止に関するもの	●	
		法制度	7	本事業に直接の影響を及ぼす法制度・許認可の新設・変更によるもの	●	
			8	本事業に直接の影響を及ぼさない法制度・許認可の新設・変更によるもの		●
		許認可	9	企業団が手続きすべき許認可・届出の遅延によるもの	●	
			10	事業者が手続きすべき許認可・届出の審査等の遅延であって事業者の事由によらないもの	●	
			11	事業者が手続きすべき許認可・届出の遅延であって、事業者の事由によるもの		●
		行政指導	12	事業者の帰責事由による行政指導に伴う事業の変更・遅延に関するもの		●
			13	企業団が対応すべき行政指導に伴う事業の変更・遅延に関するもの	●	
		税制変更	14	消費税などの本事業に直接の影響を及ぼす税制度の新設・変更によるもの	●	
			15	法人事業税、法人住民税などの事業者の利益に関する税制度の新設・変更によるもの		●
	社会	第三者賠償	16	事業者の帰責事由による第三者賠償等に関するもの		●
			17	企業団の帰責事由による第三者賠償等に関するもの	●	
		住民対応	18	本事業の実施そのものに関する地元合意形成等に関するもの	●	
			19	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）に関する地元合意形成等であって、事業者の帰責事由によらないもの（企業団の指示により実施したもの等）	●	
			20	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）に関する地元合意形成等であって、事業者の帰責事由によるもの		●
		環境問題	21	事業者の提案内容、業務に起因する環境問題に関するもの		●
			22	企業団が指示する環境問題に関するもの	●	
	業務	事業者の発注する業務	23	事業者が発注する契約の管理・内容変更等に関するもの		●
		想定外業務	24	第三者の加害行為（破壊、盗難、強盗、汚損、毒物混入、放火等）により、事業変更・施設運転停止・事業継続が困難となる場合	●	▲※2
	安全	事故災害	25	事業者の帰責事由による事故災害に関するもの		●
			26	企業団の帰責事由による事故災害に関するもの	●	
		安全確保	27	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）における安全性の確保		●
			28	企業団が行う業務（企業団が別途発注する業務を含む）による安全性の確保	●	
	労務	教育・研修	29	関連経費及び予備要員の配置又は応援要員の確保		●
		ハラスメント行為	30	事業者の対応不備による賠償請求、企業イメージの低下		●
		不正犯罪	31	事業者の従業員の不誠実行為等による業務停止、契約解除		●
		情報漏洩	32	事業者の帰責事由による情報の漏洩		●
			33	企業団の帰責事由による情報の漏洩	●	
	資金	物価変動	34	本事業に係るインフレ・デフレ（物価変動）に関する費用の増減	●	▲※3
		保険の付保	35	事業者が行う業務（調査・設計・工事・運転維持管理）の各段階のリスクをカバーする保険に関するもの		●
	変更・中断	計画変更	36	企業団の帰責事由による事業内容・用途の変更に関するもの	●	
		事業の中断	37	事業者の帰責事由による事業の中断に関するもの		●
			38	企業団の帰責事由による事業の中断に関するもの	●	
		契約不履行	39	事業者の帰責事由による契約不履行に関するもの		●
			40	企業団の帰責事由による契約不履行に関するもの	●	
		技術進歩・創意工夫	41	事業期間中の技術進歩や創意工夫に伴い、事業の内容に変更が必要となる場合	▲※4	▲※4
		不可抗力	42	本事業に係る戦争、暴動、天災（風水害、地震、噴火等）、パンデミック他、通常の見込み可能な範囲外のものであって、企業団及び事業者の双方の責めに帰すことができない事由等	●	▲※5

※1 リスク分担にない事象については企業団と事業者間で協議のうえ対応方法を決定する

リスク分担が定められた事業についても、その発生事象や発生事由に応じてリスク分担について協議を行うものとする

※2 事業者の善管注意義務違反や業務不履行等によるもの

※3 一定の割合を超える費用負担は企業団、それ以外は事業者が負担とし、その割合は設計建設工事請負契約書(案)及び運転維持管理業務委託契約書（案）において定める

※4 企業団および事業者からの提案があり、新技術の内容や金額の増減（契約の変更）に両者が合意した場合（プロフィットシェア含む）

※5 企業団のリスク負担を基本とするが、被害を最小限にとどめる経済的動機付けのため、生じた損害の一部を事業者に負わせるもの

別紙 8 リスク分担表 (2/3)

(実施方針)

段階	リスクの種類	No.	リスクの内容	負担者※6	
				企業団	事業者
調査・設計	調査	43	企業団が実施した測量・地質調査に関するもの	●	
		44	環境汚染物質（アスベスト・PCB等）の対策に関するもの	●	●※7
		45	埋蔵文化財の存在に関するもの	●	●※7
		46	事業者が実施した測量・地質調査に関するもの		●
	設計	47	企業団の帰責事由（提示条件の大幅な変更等）による設計の完了遅延・設計費の増加	●	
		48	事業者の帰責事由（提案の不備、設計の不備、事業者の事由による履行遅れ等）による設計の完了遅延・設計費の増加		●
工事	用地	49	事業用地の確保に関するもの	●	
		50	事業用地以外の建設に要する用地の追加的確保		●
		51	土壌汚染、地中障害物（残置廃棄物、不発弾等）、既存資料（地下埋設物、撤去対象施設等）及び現地で把握あるいは予見が不可能な地下埋設物に関するもの	●	
		52	既存資料及び現地で把握あるいは予見が可能な地下埋設物及び撤去対象施設に関するもの		●
	工事遅延	53	事業者の帰責事由による工事の遅延		●
		54	企業団の帰責事由による工事の遅延	●	
	工事費増加	55	事業者の帰責事由による工事費の増加		●
		56	企業団の帰責事由による工事費の増加	●※8	
	工事監督・工事監理・工事管理	57	企業団が実施する工事監督に関するもの	●	
		58	事業者が実施する工事監理に関するもの		●
		59	工事の現場管理に関するもの		●
	施設性能	60	施設の要求性能不適合、施工不良に関するもの		●
	引渡前損害	61	施設、工事材料又は建設機械器具等について生じた不可抗力による施設の引渡前損害	●	▲※9
		62	企業団の帰責事由による引渡前損害	●	
	施設の契約不適合責任	63	施設の契約不適合が発見された場合（契約不適合責任期間中）		●※10
		64	施設の契約不適合が発見された場合（契約不適合責任期間後）	●※10	

※6 リスク分担にない事象については企業団と事業者間で協議のうえ対応方法を決定する

リスク分担が定められた事業についても、その発生事象や発生事由に応じてリスク分担について協議を行うものとする

※7 調査結果として、要求水準書や閲覧資料等で明示した部分は事業者負担とする。

※8 企業団の提示条件及び指示の不備・変更による設計変更、計画の変更など

※9 一定の割合を超える費用負担は企業団、それ以外は事業者が負担とし、その割合は設計建設工事請負契約書(案)において定める

※10 契約不適合責任期間は設計建設工事請負契約書（案）において定める

別紙 8 リスク分担表 (3/3)

(実施方針)

段階	リスクの種類		No.	リスクの内容	負担者※11	
					企業団	事業者
運転維持管理	発生土	処分	65	事業者の帰責事由による処分の不備		●
			66	事業者が契約する搬出業者・処分業者の廃業、事業停止に伴う処分の不備		●
			67	企業団の帰責事由による処分の不備	●	
	施設	施設性能 (新設対象施設)	68	施設の契約不適合によるもの（契約不適合責任期間中）		●※12
			69	施設の契約不適合によるもの（契約不適合責任期間後）	●※12	
			70	事業者が実施する機器等更新について、事業者の帰責事由により不具合が発生した場合		●
		施設性能 (継続利用施設)	71	既存施設の不具合、劣化、経年化等による性能不足に関するもの	●	
			72	事業者の帰責事由による性能不足に関するもの（事業者提案による改良、運転維持管理の人為的なミス等に起因するもの）		●
		施設の損傷	73	事業者の帰責事由による施設の損傷に関するもの		●
			74	企業団の帰責事由による施設の損傷に関するもの	●	
		ライフライン・消耗品	75	電気、水道等の供給停止によるもの	●	
			76	ガスの供給停止によるもの		●
			77	事業者の帰責事由による下水放流の不備		●
			78	事業者が調達する消耗品等の不備に関するもの		●
		通信システムの障害復旧、安全対策	79	事業者が使用する O A 機器等、事業者の帰責事由によるもの		●
			80	企業団の帰責事由によるもの	●	
	運転維持管理費の増加		81	事業者の帰責事由による運転維持管理費の増加		●
			82	企業団の帰責事由による運転維持管理費の増加	●※13	
	業務引継ぎ		83	事業開始時の業務引継ぎの不備	●	
			84	事業終了時の業務引継ぎの不備		●
	事業終了時の施設の状況		85	事業終了時の施設状況の要求水準の未達成		●

※11 リスク分担にない事象については企業団と事業者間で協議のうえ対応方法を決定する

リスク分担が定められた事業についても、その発生事象や発生事由に応じてリスク分担について協議を行うものとする

※12 契約不適合責任期間は設計建設工事請負契約書（案）において定める

※13 企業団の提示条件及び指示の不備・変更による設計変更、計画の変更など